

自然資本

自然資本

地球は、地球を構成する大気、水、土壌などが相互に作用しながら健全な生存基盤をなし、豊かな生物多様性を形成しています。暮らしや経済活動は、自然資本*である地球からの恵みを受け、持続可能に発展する——積水化学グループは、このような地球・社会を目指しています。温室効果ガスの排出量を減らす、資源の循環型利用を進める、生態系への負荷を減らすなど自然資本の劣化を食い止めることはもとより、環境貢献製品の拡販などを通して自然資本へのリターンに貢献し、生物多様性が保全された地球の実現に向け日々事業活動を行っています。

*自然資本:土地、大気、水、鉱物、動物、植物など物的資本、生物資本と人的資本、社会資本など。

環境長期ビジョン

SEKISUI環境サステナブルビジョン2030

積水化学グループは、事業活動が自然資本に依存していることを認識しています。経営層および従業員一人ひとりが「環境活動推進力の高い人材」へと進化を図るとともに、2030年には「地球から授かったもの以上に地球に返していく」ために、「環境貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」「自然環境の保全」の3つの活動による貢献を軸に環境経営を推進していきます。そして、「自然資本へのリターンに貢献」していくことで、「生物多様性が保全された地球」の実現に向けて際立つ価値を創造しつづけます。このような価値を創造しつづけることで、国連で提唱されている「持続可能な開発目標」の諸課題に対し、解決に寄与していくことができると確信しています。

環境マネジメントシステム

当社グループは、社長を委員長とするCSR委員会およびその下部委員会である環境分科会をそれぞれ年2回開催

し、グループ全体の主な活動方針を決めています。また、各事業所ではISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を運用しています。2018年3月末時点で、国内46事業所、海外36事業所がISO14001等の認証を取得するなど、認証取得済みの事業所数が当社グループ全体に占める割合は47%になっています。また、主要事業所すべてにおけるISO14001認証取得とゼロエミッション達成を目指しています。

SEKISUI環境サステナブルインデックス

中期計画における重要実施項目である各種環境負荷削減、環境に貢献する製品・サービスの拡大、自然環境の保全

SEKISUI環境サステナブルインデックスの推移

| 2017年度 (実績) | 2019年度 (計画) | 2030年度 (目標) |
|----------------|----------------|----------------|
| 85% | 90% | 100% |

等の項目による効果を、グループの企業活動が環境に与える負荷(自然資本の利用)と環境への貢献の度合い(自然資本へのリターン)を1つの指標で表したSEKISUI環境サステナブルインデックスで統合化し、2014年度から試算を開始しました。2017年度からは、このインデックスで示す“自然資本へのリターン率”を会社の環境経営全体の進捗を示すKPIとして管理を開始しています。2017年度には85%、中期計画3年間では90%を目指し、2030年には100%以上のリターンを目標設定しています。

環境貢献投資枠の設定

COP21(パリ協定)の採択を踏まえ、日本が2030年までにCO2排出量を2013年度比で26%削減することを目標としている中、当社グループとしても、国家目標と同等以上の削減目標を掲げて意欲的に取り組んでいきたいと考えています。環境中期計画では、CO2の排出量を総量で6%削減という目標を掲げ、積極的な設備投資を計画し、売上高の0.3%に相当する120億円規模の社内投資促進策を策定し

自然資本

自然資本

ました。2017年度に申請された案件の温室効果ガス排出量は2万トンに到達する勢いで、この支援制度によってさらなる投資を行い、合計で4万トンの削減を目指します。

自然資本の利用

気候変動への対応

2017年度から推進している環境中期計画では、生産に関わる温室効果ガス排出量だけでなく、事業活動全般における温室効果ガス排出量に対象を拡大して目標設定し、事業活動における排出量について2019年度に2013年度比6%の削減を目標として設定しています。生産部門においては、温室効果ガス排出量削減に資する積極的な環境貢献投資を進めています。今後もCOP21で示された目標値を念頭に事業活動のすべての段階での継続的な温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

資源の有効活用

廃棄物については、ライフサイクル全体で「3R」(Reduce:使用抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)を徹底。事業活動に起因して発生した廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいます。環境中期計画では、廃棄物発生量の生産量原単位を2016年度比で毎年1%削減することを目標としています。

化学物質管理

化学物質については、製品環境影響評価制度^{※1}やグリーン調達制度^{※2}を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に1999年度から取り組んでいます。VOC排出量は、2016年度比3%以上削減という中期目標に対し、2017年度の国内排出量は、溶剤を使用する粘着テープ製造部門で生産量が増えたため、2016年度比12.1%増加でした。代替フロン類は2008年度に全廃しました。

※1 製品環境影響評価制度:製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度。

※2 グリーン調達制度:製品の原材料や部品などを調達する際、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。

水資源の保全

当社グループは、水使用量の削減やサプライチェーンおよび自然環境への影響を含む水リスクの把握、経営層・従業員の環境教育、ステークホルダーへの情報提供を重要課題と位置づけた環境中期計画を作成しています。当社グループは、水の供給・貯留・排水を担うインフラに関連する製品の供給を事業としているため、安全な水の供給および水インフラの維持の重要性をお客様に伝えることが、事業を持続可能なものとしていく上で重要であると考えています。また、水資源の保全に事業を通じて貢献することは、SDGs17目標の一つである「安全な水と公衆衛生へのアクセス」につながることを認識しています。

環境影響度評価

当社グループでは、製品プロセスの開発時・変更時に、製品ライフサイクルすべての段階で、環境影響度評価を実施しています。

自然資本のリターン

環境貢献製品

高いレベルの環境貢献効果を有し、かつお客様の使用段階においてその効果を発揮することを認められた製品を「環境貢献製品」と定義し、市場拡大と創出を行うことで地球の自然資本へのリターンに貢献しています。(P.21をご参照ください)

自然環境の保全

当社グループでは、2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を盛り込み、2011年にガイドラインを策定。事業活動における環境配慮と世界各地での環境保全活動という両面から生物多様性を含む自然環境全般の保全に取り組んでいます。また、環境分科会において、土地利用の生物多様性貢献度を評価するツールである「土地利用通信簿^{※1}」や排水が及ぼす生物への影響を評価する「WET^{※2}」等を活用した手法で、年2回、事業活動に関する生物多様性およびその影響評価を審議しています。

※1 土地利用通信簿[®]:一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブが開発した生物多様性への取り組みレベルを評価するツール。

※2 WET(Whole Effluent Toxicity):魚類、ミジンコ、藻類の生物応答で排水中の全ての物質の影響を評価する手法